

意見募集は、終了しました。

福岡市総合計画原案（基本構想・基本計画）について 意見募集（パブリック・コメント）を行います

市長の諮問機関である福岡市総合計画審議会（会長＝安浦寛人九州大学副学長）において、基本構想・基本計画の原案を作成しましたので公表するとともにご意見を次のとおり募ります。

1 意見募集期間 平成24年9月9日（日）～平成24年10月10日（水）必着

2 意見募集対象 福岡市総合計画原案（基本構想・基本計画）

3 意見提出の様式

- ・添付の様式、又は、次のホームページ上の入力フォームを用いて下さい。なお、ホームページからは、様式（PDF、ワード）のダウンロードもできます。

市トップページ > 市政情報・市民参加 > 意見募集・市政への提案・寄せられた市民の声・アンケート
>パブリック・コメント、市民意見募集中、実施状況等はこちら
>福岡市総合計画原案（基本構想・基本計画）への意見を募集します

- ・住所、氏名を必ず明記（法人その他の団体の場合は、所在地、団体名、代表者名）して下さい。
※住所、氏名がないものは受付できませんのでご注意願います。

4 意見の提出先

○次のいずれかの方法で提出して下さい。なお、電話による受け付けはいたしません。

- ・郵送 〒810-8620（住所不要）、福岡市総務企画局企画課 総合計画担当
- ・ファックス 092-733-5582、福岡市総務企画局企画課 総合計画担当
- ・持参 情報プラザ（市役所1階）、情報公開室（市役所2階）、総務企画局企画課（市役所8階）、各区役所企画担当課、入部出張所、西部出張所

※情報プラザのみ土日祝（午前9時～午後8時まで）もご利用できます。

- ・市ホームページ上の入力フォームを利用
- ・電子メール kikaku.GAPB@city.fukuoka.lg.jp、福岡市総務企画局企画課 総合計画担当
※電子メールをご利用の際は、メールタイトルを「福岡市総合計画原案への意見」とし、本文中に住所・氏名を明記の上、ご意見ごとに該当する原案のページ番号とご意見の内容を記載して下さい。

5 その他

- ・お寄せいただいたご意見については、個別に回答はいたしませんので、予めご了承ください。
- ・お寄せいただいたご意見は、住所・氏名等の個人情報を除き原則公開いたします。なお、個人情報については、非公開情報として厳正に取り扱います。
- ・福岡市総合計画原案（基本構想・基本計画）の点字資料をご希望の方は、次の問い合わせまでご連絡下さい。後日、資料を郵送いたします。

6 問い合わせ先

福岡市総合計画審議会事務局（総務企画局企画課 総合計画担当）

電話番号：092-711-4093、ファックス：092-733-5582

電子メール：kikaku.GAPB@city.fukuoka.lg.jp

福岡市総合計画（基本構想・基本計画）の策定について

1. 総合計画の枠組みについて

（1）総合計画全体の体系

福岡市総合計画とは、将来の健全な発展を促進するために策定する市政の総合的な計画をいい、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つからなる。

福岡市の全ての分野の施策の基本となるものであり、それぞれの位置づけについては、以下のとおり。



① 基本構想 ※昭和62年制定以来、約25年ぶりに策定

福岡市が長期的に目指す都市像を示したもので、福岡市のさまざまな計画や市政運営の基となるとともに、市民をはじめ、まちづくりに携わる産学官民の多くの主体が共有するもの。

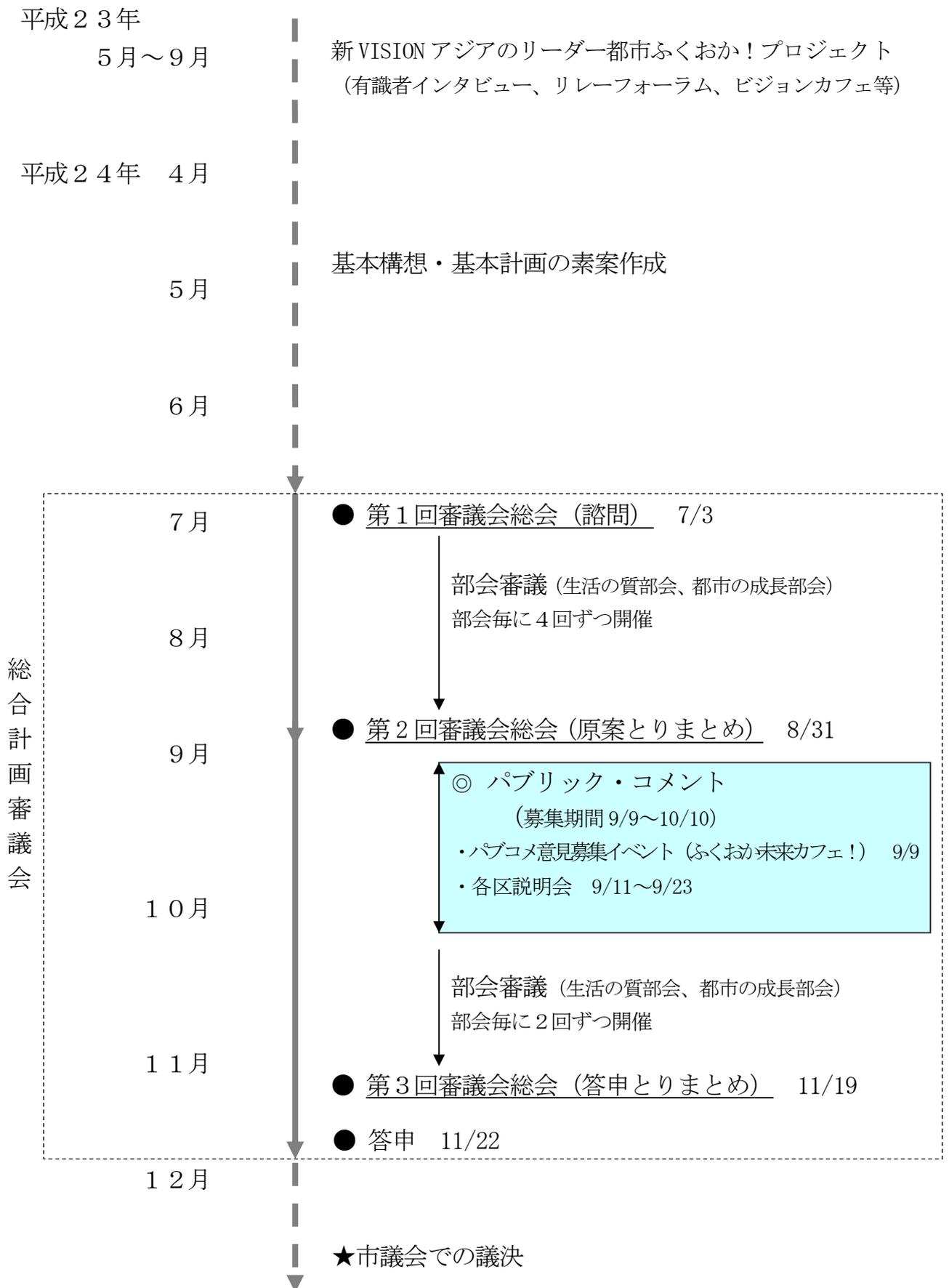
② 基本計画 ※平成15年制定以来、約10年ぶりに策定

基本構想で定めた都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的、体系的に示した10年間の長期計画。

③ 実施計画

基本計画を推進するにあたって、福岡市が取り組む具体的な施策や事業を示した4年間の中期計画。

2. 策定スケジュール



《福岡市の財政運営上の課題と今後の財政見通し》

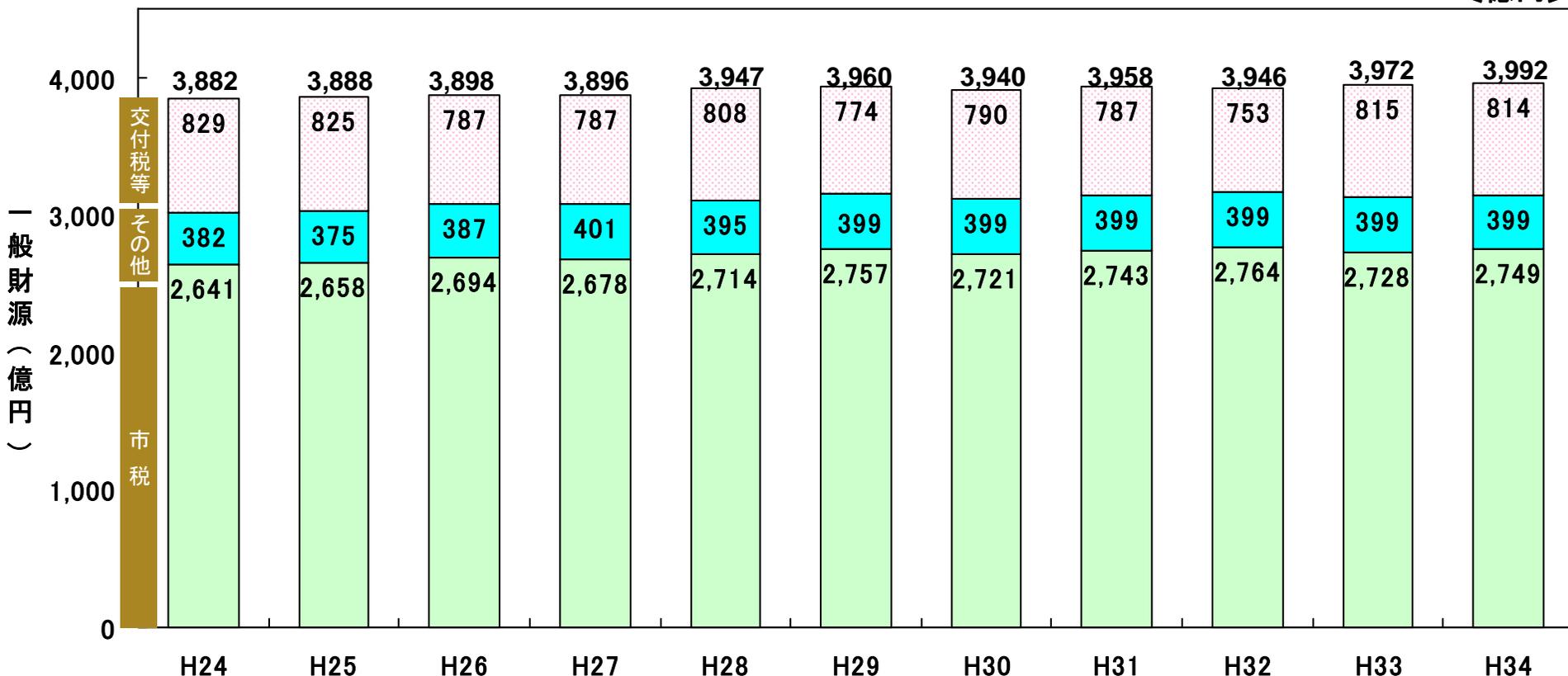
(福岡市総合計画審議会第2回部会(7月17日、18日開催)配付資料より抜粋)

大幅な伸びが期待できない一般財源

一般財源の総額は、ほぼ横ばいであり、大幅な伸びは期待できない。(今後10年間で約3%増加)

- ・ 市税はGDPの伸びを前提に微増の見込み。(今後10年間で約4%増加)
- ・ 地方交付税等は、生活保護費や社会福祉費の増加などの増要素の一方、市税の増収などの減要素により、全体としては微減の見込み。(今後10年間で約2%減少)

〔億円〕



前提：GDPの伸びH29まで年平均約1%強を想定(「経済財政の長中期試算」(慎重シナリオ)(H24.1.24内閣府発表)。国の制度等は、現行どおり

※[GDP伸び] H23:▲1.9%, H24:2.0%, H25:1.7%, H26:2.6%, H27:1.8%, H28:2.3%, H29以降:0.0%(伸びを見込まず)

臨時財政対策債は、交付税等の内数として、H24当初予算同額(394億円)とする。

税制改正は、法案成立済み分を反映。(地方消費税増税の影響は、歳入・歳出とも見込んでいない。)

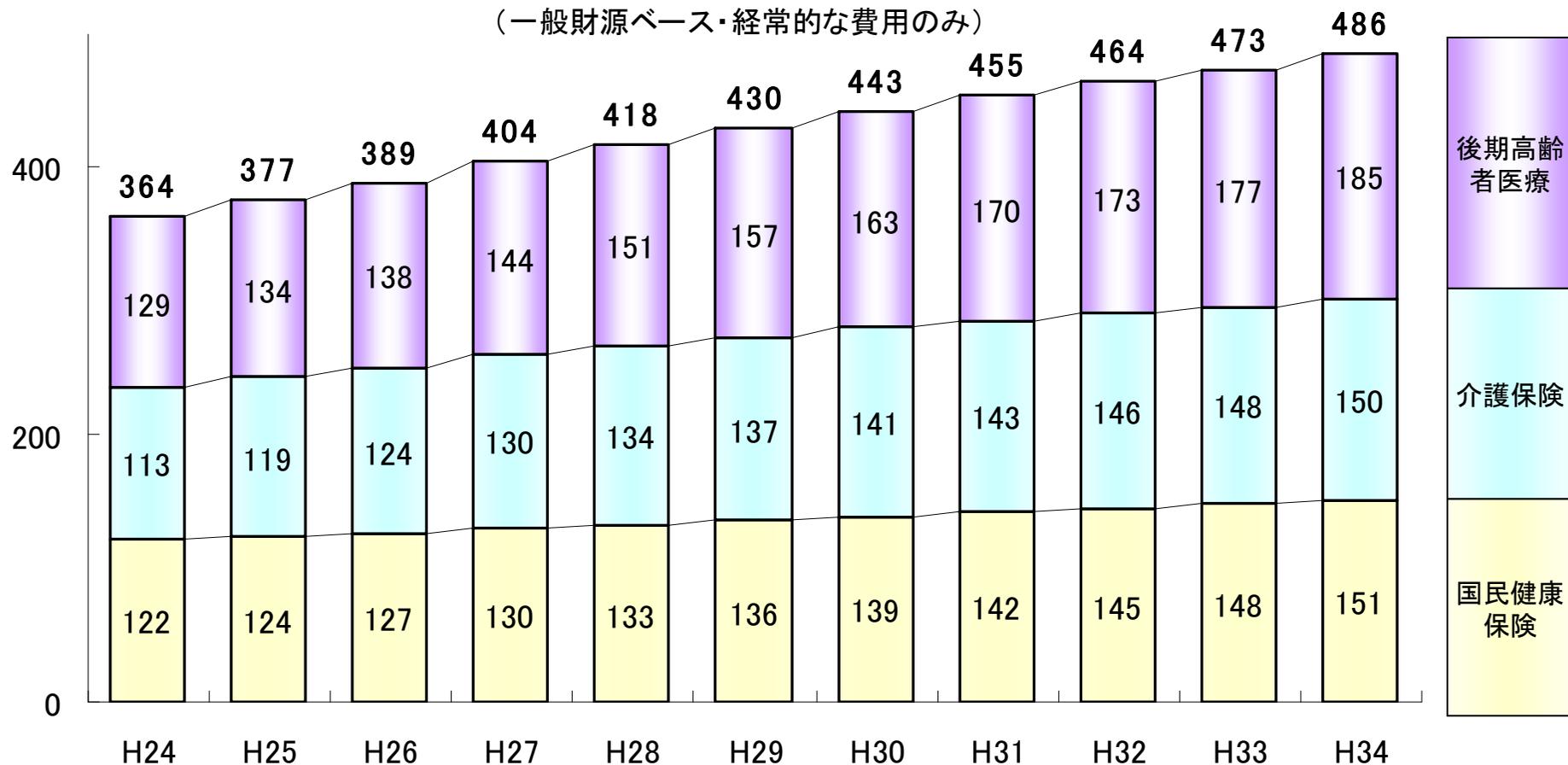
医療や介護保険にかかる社会保障関係費の見通し

- ・ 老年人口、75歳以上(後期高齢者)の人口の増加に伴い、後期高齢者医療や介護保険等の、医療・介護保険関係の繰出金・負担金は、大幅に増加(10年間で30%超の増加)

[億円]

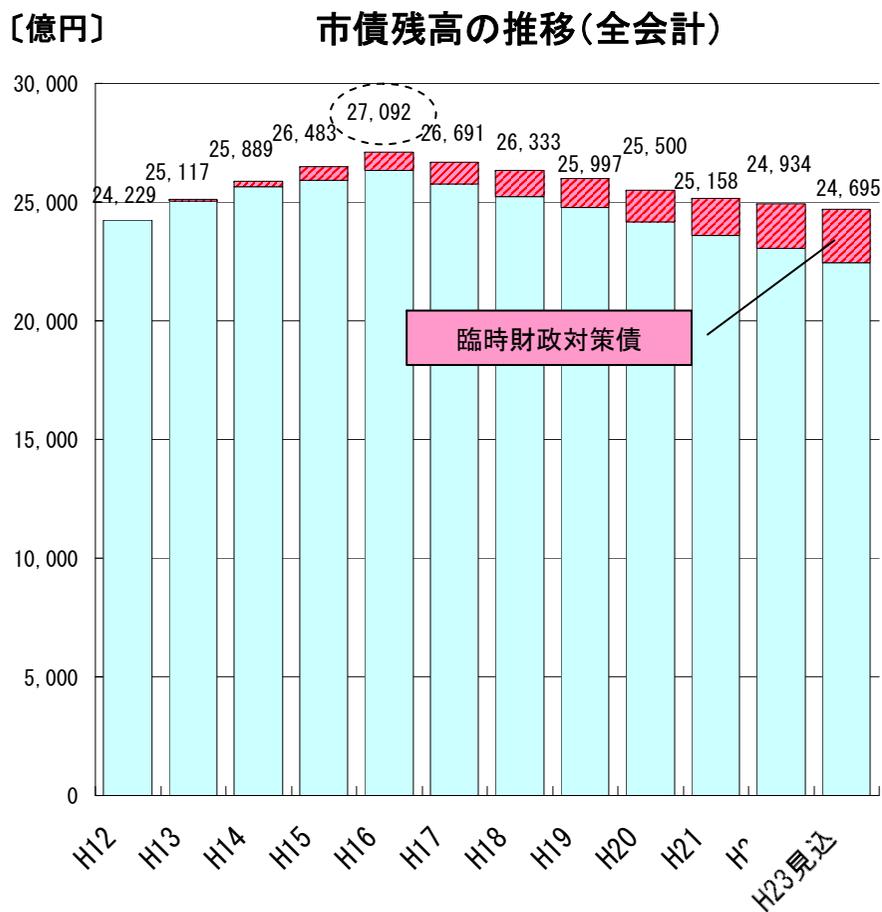
医療・介護保険 繰出金・負担金の見通し

(一般財源ベース・経常的な費用のみ)

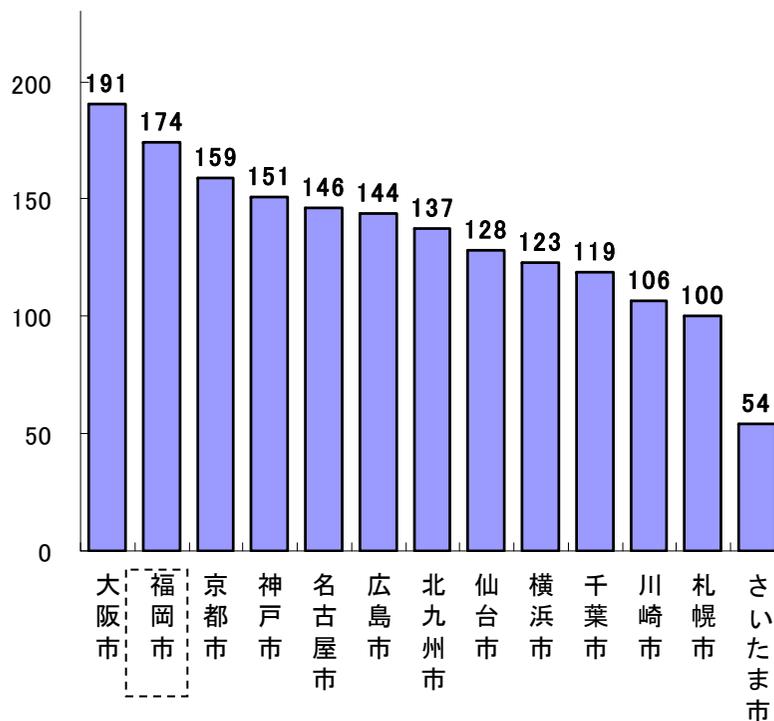


市債残高

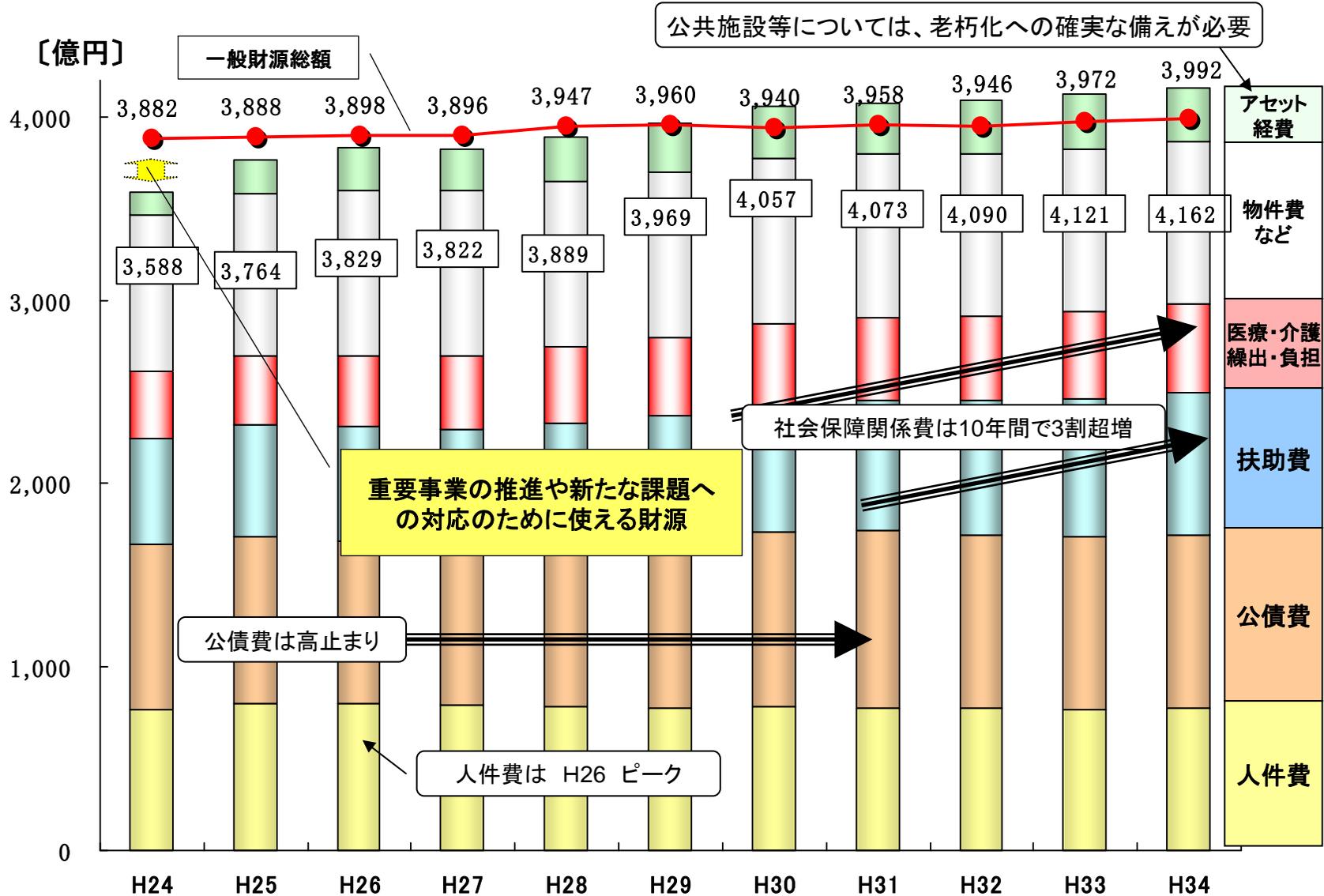
- ・ 近年の市債発行抑制の取組みにより、平成16年度のピークから2,400億円程度減少。
- ・ しかしながら、7年間で9%程度の減少にとどまっており、市債残高の縮減には中長期的な取組みが必要となっている。



〔万円〕 市民一人あたりの市債残高 (全会計・H22決算)



一般財源総額と経常的な経費の見通し(現行制度を前提とした大まかな姿)



※本資料の詳細は、福岡市総合計画審議会第2回部会資料「資料2:福岡市の財政構造と今後の財政見通し」を参照

福岡市ホームページ

(アドレス:http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/34167/1/3_2_zaisei.pdf)をご覧ください。

※「〇ページ目について」など原案のどの部分についてのご意見であるかを、できるだけ詳しくご記入ください。

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について

・() ページ目について